

～ 安定・高速通信が本当に必要な地域にこそ、目を向けるべき ～

地域ブロードバンド環境 2020年を展望した課題と提言

平成26年4月8日

DSL事業者協議会

0. 目次

1. 2020年代に向けた情報通信の展望
 - 1 - 1. 2020年代に向けた地域ICTの利活用のあり方
 - 1 - 2. 地域ICT基盤の今の姿
 - 1 - 3. 2020年代にふさわしい地域ICT基盤の姿
2. 地域のDSLサービス
 - 2 - 1. 地域のDSLサービスの課題
 - 2 - 2. 設備の維持困難(機器生産打ち切り等)
 - 2 - 3. 需要減少に伴う接続料上昇
 - 2 - 4. DSLサービスの課題解決のための提言
3. 地域の光アクセス
 - 3 - 1. 未整備エリアの課題と提言
 - 3 - 1 - 1. 地域光アクセス網の構築、運用上の課題
 - 3 - 1 - 2. IRUスキームの失敗・・・加入率が伸びない
 - 3 - 1 - 3. 地域光アクセス網の構築、運用上の課題解決指針
 - 3 - 1 - 4. 地域における基盤整備・運用例
 - 3 - 1 - 5. ユニバーサルサービスの拡大について
 - 3 - 2. 光整備済みエリアの提言
 - 3 - 2 - 1. NTTのフレッツ光整備済みエリアの課題と解決策
 - 3 - 2 - 2. 自治体IRU方式の課題と解決策
4. 要望書の提出について

1. 2020年代に向けた情報通信の展望

1-1. 2020年代に向けた地域ICTの利活用のあり方

地域こそ、安定・超高速のICTを活用したサービスが不可欠

①医療／介護／見守り

- ・過疎が進む地域ほど、双方向の通信を活用した医療や介護、見守りが必要
- ・命に係る大量画像や動画のやり取りには、安定・超高速通信
- ・ベストエフォート100Mでないと対応できないケースもある

②行政サービス、生活支援

- ・高齢化が進む地域では、行政サービスのネットワーク化が本当に必要
- ・ネットスーパーや介助支援等、生活支援面にもICTの利活用が必要

③通信パケット量は、地域こそ多い

- ・娯楽が少ない地域ほど、ゲーム、動画といった高帯域サービスの活用が多い
- ・壱岐では、1/3のユーザーが10G/月以上、1/6のユーザーが30G/月以上、1/10のユーザーが50G/月以上 利用している

1-2. 地域ICT基盤の今の姿

ブロードバンド整備から取り残された地域の存在

①実は沢山あるブロードバンド未整備地域

- ・ブロードバンド100.0%整備済み宣言? ⇒ 実態と乖離

例)

四国のある県では約9%の電話交換局エリアで固定回線のブロードバンドサービスは未提供（NTTフレッツ光及びADSL, CATV, 電力系いずれのサービスも無し）。

現実にはブロードバンド環境は基盤として整備しきれていない。

②2020年まで放置しない！

- ・まずは、全国の実態調査と情報開示を！
- ・短期間で整備でき、ICT基盤として多数の同時利用に耐えうるものを！

1-3. 2020年代にふさわしい地域ICT基盤の姿

2020年までに、ユニバーサルな超高速通信環境が必要！

① “ADSL”すら存在しない地域

- ブロードバンド100%宣言で、今ある問題を「無いもの」にされてしまった地域もある
- その地域の住民目線から見れば、100%その地域ではブロードバンドがない！

2020年代において
“ブロードバンドがない”
は許されない

②ユニバーサルな超高速通信環境を構築すべき

- 過疎化が進む地域こそ、地域活性化や生活利便性の向上のため通信が必要
- 医療サービスや、パケット量増加等、超高速が必須のサービスが一般化
- 地域におけるADSLサービスの縮小、停止
- 安定回線、基盤回線として、携帯BBとの使い分けや共存が求められる

全国民が等しく活用できる超高速通信環境の整備が必須

2 . 地域のDSLサービス

2-1. 地域のDSLサービスの課題

- **設備の維持困難(機器生産打ち切り等)**
- **需要減少に伴う接続料上昇**

2-2. 設備の維持困難(機器生産打ち切り等)

今のままでは、2020年頃には予備品がなくなり、メンテナンス困難になると想定

NTT東西のADSLは 下り最大47Mbps 上り5Mbpsを明示してサービス
ADSLの機器開発は2005年に終了(FTTHにシフト)

国産ADSL関連メーカーが機器の生産を停止
日本独自仕様のADSLチップメーカーの破綻 機器は作れない

DSL事業者: 予備品のストック、回線集約し不要となった機器を予備品に

日本独自仕様のADSLは直近でサービス提供不可になる
※海外ではADSLは24Mbps、が主流 海外仕様では現在の国内モデムは使用不可能

ADSLが継続できなくなっても本当に問題がないのか？

FTTHはエリアや料金などADSLの代替サービスになるか

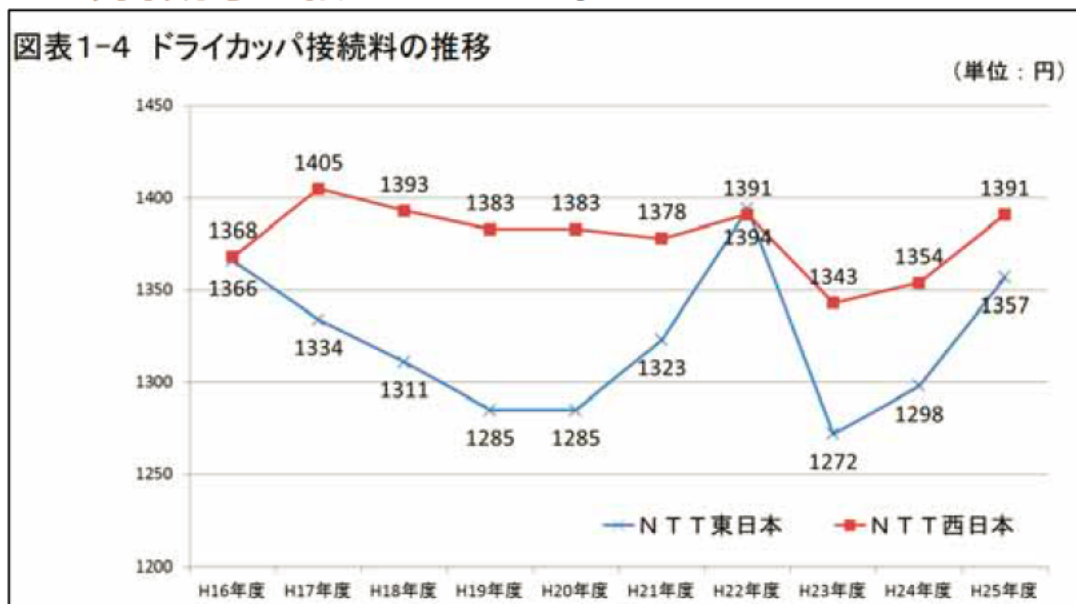
2-3. 需要減少に伴う接続料上昇

長期的には需要減少による接続料上昇が見込まれる

“今後も、現状のままメタル回線の需要が減少していく場合、接続料は上昇し続けることが想定される。”（2013年5月 メタル回線のコストの在り方について 報告書 P.6より）

検討会で対策決定

2014年度接続料より数年間は接続料上昇抑止。だが、2016年度以降は再度**需要減による上昇傾向に転じる**ことに。



※回線管理運営費を含む。 ※各年度の4月1日時点での適用料金。 ※平成22年度以降、調整額を接続料原価に算入。 ※NTT東日本の平成24年度接続料及び平成25年度接続料については、東日本大震災に起因する災害特別損失を接続料原価に算入。(2013年5月 メタル回線のコストの在り方について 報告書より)

2-4. DSLサービスの課題解決のための提言

DSLサービスの廃止や継続、光エリアの拡大、競争促進策など、総合的に議論すべき

- DSLサービスの将来を見据えた接続料水準の在り方
- 保守に必要な機器の相互融通や共同発注等
- 光未整備エリアでのブロードバンドサービスの在り方（後述）
- 光整備エリアにおける競争促進の在り方（後述）

など

3 . 地域の光アクセス

光未整備エリア140万世帯^{*}

課題

- 地域光アクセス網の構築、運用上の課題
- IRUスキームの失敗・・・加入率が伸びない

提言

- 構築費用の財源を準備して自治体に提供すべき
- 民間努力による運営で後年度負担を軽くすべき

3-1-1. 地域光アクセス網の構築、運用上の課題

事業者：投資が期待できない
自治体：後年度負担が重い

①構築上の課題

- ・ 民間事業者の自主投資は期待できない ← 不採算と判断するから
 - ・ 構築する場合、宅内引込みまで必要 ← 初期費用3万円負担が無理
 - ・ 地方自治体の財源のみでは構築は困難 ← 1世帯30～35万必要（経験値）
 - ・ 国庫を利用＝地方自治体資産を嫌悪 ← 後年度負担（※）の恐怖
- ※設備維持コストの負担

②運用上の課題

- ・ 過去国庫を投入してきたエリアで加入者が増えていない
- ・ 既存IRUエリアでは、新規事業者の参入もなく競争が起きない
- ・ 加入者数が少ないと、自治体のIRU賃借料が少なくなる契約
- ・ IRU賃借料が少ないため、自治体の後年度負担が大きい
- ・ 自治体は、事業者の努力で後年度負担をできる限り抑えることを望む

3-1-2. IRUスキームの失敗・・・加入率が伸びない

現在の国庫補助を活用したIRUスキームは効果的でない

①自治体の後年度負担が大きい

- 利用芯線あたりのIRU料金を設定している契約が多い
- 自治体保有資産なので、保守責任は自治体（ノウハウなし）
- 保守費用がIRU賃借料を大きく上回る＝後年度負担増大

②IRUエリアの加入率が低い

- 全国49.8%のBB加入率に比べ、九州45の国庫投入エリアでは18.6% ※
- 九州45の国庫投入エリアのうち23で15%以下の加入率※
- 地域におけるリテラシー活動の弱さが大きな原因

※ 総務省情報流通行政局の調査した平成23年度「地域情報通信基盤整備推進交付金等で整備した情報通信基盤の利用率調査の結果について」、及び平成24年11月1日に実施された九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課におけるICT交付金事業連絡会議の資料 参照

3-1-3. 地域光アクセス網の構築、運用上の課題解決指針

**構築費用の財源を準備して自治体に提供すべき
民間努力による運営で後年度負担を軽くすべき**

①構築財源は自治体の自由裁量がベター

- ・光アクセス網のデバイド地域は自治体に聞くべき
- ・必要予算は自治体が決定すべき
- ・自治体に財源を供出すべき（国の財源等）
- ・民間事業者に補助金として供出、自治体の後年度負担を極力抑えるべき

②民間努力による運営

- ・補助金を受ける事業者の自由な競争環境を準備すべき
⇒ リスク回避で大手偏重
- ・経営的に困難な世帯数への後年度負担の供出スキームを準備すべき

3-1-4. 地域における基盤整備・運用例

地域の地域による地域のための情報通信が成功の鍵 ～壱岐～

①地域還元、循環

- ・ 関西BBが基盤運用（専門性）
- ・ ISPやテレビ制作は壱岐の法人
- ・ メイン要員の雇用は現地採用
- ・ 地域の利益を地域に還元、循環

②安い、親切、迅速

- ・ 離島でも安い、加入率も高い
- ・ 壱岐の法人が窓口で親切、迅速
- ・ 密着営業で認知度が高い
- ・ 携帯電話もセットで安価に

③地域活性化

- ・ 地域限定の格安イントラ網
- ・ メディア活用で情報発信、物販

- 人口 約28,418人
- 世帯数 約11,000世帯
- 高齢化率 31.8%
- 整備対象 壱岐市全域
- 仕様 FTTN
引込数 12,500箇所
全戸 FM告知機設置
FMコミュニティラジオ
- 加入者数 光ネット 3,120(29%増加)
光テレビ 8,580(実質85%)
光電話 1,900(18%急増)

3-1-5. ユニバーサルサービスの拡大について

ユニバーサルサービス制度をBBにも拡大すべき
光アクセス網のデバイド解消に5,000億程度が必要
自治体が申請、監督下で民間事業者に補助金を供出すべき

①自治体の計画、申請、管理・監督

- 自治体が国庫補助等を受領、ユニバーサルサービスの管理・監督すべき
- 自治体が受領した国庫補助等を、自治体財源として補助金源資にすべき
- 自治体は資産を持たなくともよい
- 後年度負担については、自治体と民間事業者で協議すべき
※後年度負担も国庫補助等の適用を検討すべき

②民間努力による運営環境を整備

- 別の民間事業者の参入も容易にすべき
- 民間事業者の営業努力によって事業を継続すべき
- 自治体が管理・監督し、リスクに備えるべき（設備の無償引取等）

光整備済みエリア 5,280万世帯^{*}

課題

- NTT加入光ファイバの1芯単位貸しは、地方では採算性が合わず新規参入が困難
- 自治体IRUエリアでの設備利用率が低迷

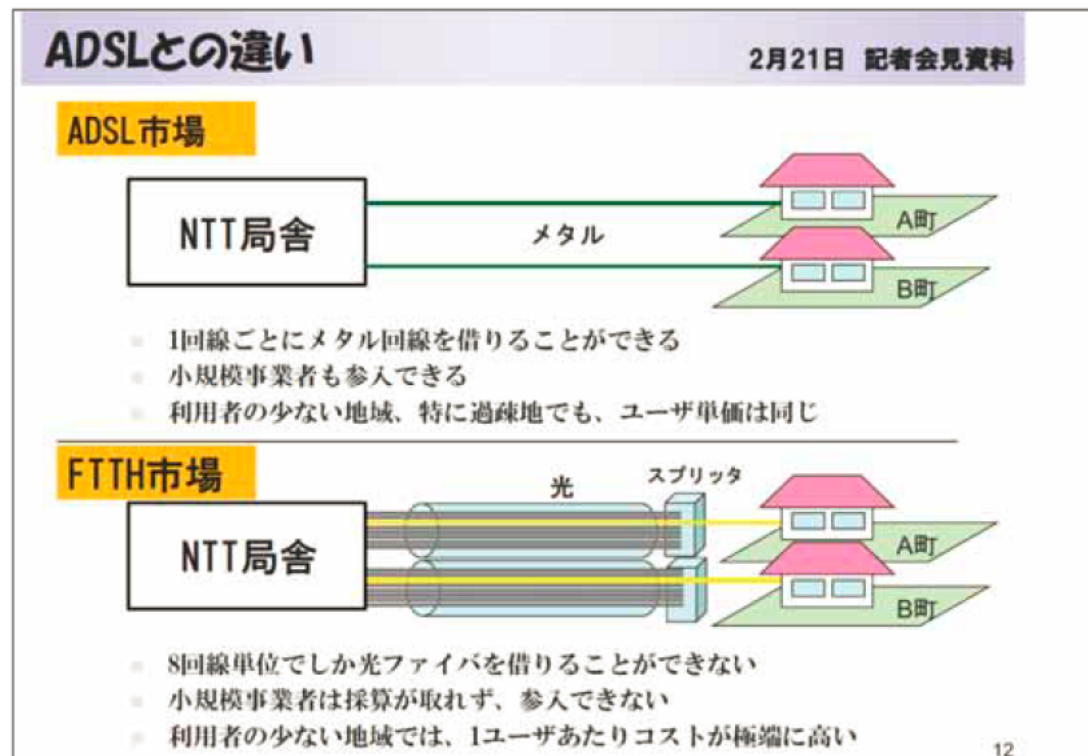
提言

- NTTのフレッツ光整備済みエリア：
公正な競争環境の整備による新規事業者参入促進
- 自治体IRUエリア：
新規事業者参入環境を整備

3-2-1. NTTのフレッツ光整備済エリアの課題と解決策

新規参入による競争促進のため公正な競争環境の整備が必要

課題:



2011年2月 関西ブロードバンド 電気通信事業部会・接続委員会合同公開ヒアリング配布資料より

解決策: ユーザー単位接続料の設定

ADSLのように「ユーザー単位料金」を導入することで新規参入促進

3-2-2. 自治体IRU方式の課題と解決策

**既存IRUは後発事業者との設備共用が困難
設備共用や負担のあり方についてガイドライン等を整備すべき**

課題：既存IRUエリアでの参入障壁

- 後発事業者が共用等を申し入れても、想定外と断られる
- IRU契約に、当初のIRU契約事業者以外の事業者への貸出が想定されていないケースが多い
- 他事業者にも貸し出せることを自治体が理解する必要がある

解決策：新規参入を促すスキーム作りを！

- 国や地方自治体は他事業者への貸し出しガイドラインを公表すべき
- 一定の加入率以下なら、貸し出しスキームをIRU事業者に整備させるべき

4. 要望書の提出について

NTT独占回帰につながる政策見直しに反対 65事業者・団体が連名要望書を総務大臣に提出

- ◆ 「2020-ICT基盤政策特別部会」において、多様な事業者による競争を通じて、国民利便の確保を図る観点に立ち、十分な検討・必要な措置を講じていただくため、2014年4月2日、移動体事業者、固定事業者、CATV事業者、DSL事業者、ISP事業者、MVNO事業者などの競争事業者（65事業者・団体）連名の要望書を総務大臣宛に提出しました。

連名65事業者・団体

移動体事業者・固定事業者・CATV事業者
DSL事業者・ISP・MVNO事業者他